

## ○ 対策集例（事業所用）

### B. あなたの勤め先における放火火災の防止に向けた対策集例

中項目	対応策の具体例
1. 環境要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆自治会と連携して行うパトロールに努めて参加する。</li> <li>◆地域における一声運動に心掛けるよう、従業員に指導する。</li> <li>◆周辺の街路灯設置や玉切れの交換を自治会等に要望する。</li> <li>◆不審な通行人に気付いたら動向に注意するよう、従業員に指導する。</li> </ul>
2. 敷地・建物への侵入防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆事業所の出入口や倉庫・車庫・物置等は、夜間の施錠管理を徹底する。</li> <li>◆夜間・休日でも容易に開錠されないための防犯ブザーを設置する。</li> <li>◆出入管理体制を確立し、不法侵入を防止する。</li> <li>◆出入口や通用口をある程度特定し、監視体制を強化する。</li> <li>◆勤務時間内に無人となる空室、物品倉庫、更衣室等は施錠する。</li> <li>◆死角となる箇所に侵入監視センサー等を導入する。</li> <li>◆これらの機器が作動した場合の初動対応について把握しておく。</li> <li>◆地域連携の警戒パトロールに参加する。</li> <li>◆事業所の入口に常夜灯を設ける等、照明器具の導入を進める。</li> <li>◆夜間や休日の巡回警備を行う。</li> <li>◆建物外壁の不燃化と補修を行う。</li> </ul>
3. 可燃物等の整理	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆事業所の周囲や廊下・階段に死角をつくる要因となる可燃物等の整理整頓を行う。</li> <li>◆止むを得ず屋外に廃材やごみ等の可燃物を置く場合、防災シートで覆う。</li> <li>◆ごみの回収日を把握し、回収時間帯に合わせて出す。</li> <li>◆ごみ回収のルールを徹底する。</li> <li>◆事業所の周囲やトイレ、階段等、死角となりやすい箇所について、可燃物の整理除去を定期的に行う。</li> <li>◆新聞や受信文書等はこまめに取り込む。</li> <li>◆郵便受けから新聞やチラシがはみ出さないよう、業者に依頼する。</li> </ul>
4. 火災の初期対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆自動火災報知設備等が発報した場合の初動対応を徹底しておく。</li> <li>◆消火器や屋内外の消火栓による消火方法を徹底する。</li> <li>◆定期的に消防訓練を実施する。</li> <li>◆消防署・自治会・町会等と連携して行う消防訓練に参加する。</li> <li>◆必要に応じて放火監視機器の導入を検討する。</li> </ul>
5. 職場や近隣との協力体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆近隣事業者や自治体との交流を深め、お互いの放火防止の工夫など話し合っておく。</li> <li>◆出入口や休憩室に、放火火災予防を注意喚起するポスター等を掲示する。</li> <li>◆町会・自治会を母体とした自主防災組織への参加意識を高める。</li> <li>◆防火管理者・防火責任者・保安責任者等を選任している場合は、常に職責が果たせるよう研鑽する。</li> <li>◆地域で開催される防火講習会や消防訓練等に参加し、放火火災予防への関心を高める。</li> <li>◆全従業員やテナント関係者に対して、放火火災予防を含めた防火防災の指導・教育を行う。</li> <li>◆広報資料やパンフレットを従業員に配布し、防火意識の向上を図る。</li> <li>◆火元責任者レベルで放火火災予防対策に関する会議を定期的で開催する。</li> </ul>